

栃木市監査委員告示第8号

地方自治法第199条第4項の規定による定例監査を実施したので、同条第9項の規定によりその結果を次のとおり公表いたします。

平成27年6月25日

栃木市監査委員 藤 沼 康 雄

栃木市監査委員 千 葉 正 弘

記

1. 監査の実施日 平成27年6月24日
2. 監査の対象 生活環境部  
市民生活課 交通防犯課 保険医療課  
環境課 斎場整備室 人権・男女共同参画課
3. 監査の方法  
平成27年5月末日までに執行された事務事業について、関係する帳簿類、証ひょう書類の提出を求め、その効率性と適法性等を照査、検討し、関係職員の説明を聴取して実施した。
4. 監査の結果  
次のとおり

## 生活環境部

### ◎ 市民生活課

#### 1. 事務組織及び職員

市民生活課には2担当が置かれ、課長ほか16名でそれぞれ事務を分掌している。

#### 2. 事務事業の実施状況

市民生活担当では、相談事業、消費者行政事業等が行われている。

住民情報担当では、戸籍事務、人口動態統計事務、中長期在留者住居地届出等事務、登録型本人通知制度に関する事務、窓口一般事務、住民情報管理事務、住民基本台帳ネットワークシステム運営事業、旅券事務、証明書コンビニ交付システム事業等が行われている。

#### 3. 予算の執行状況

一般会計の歳入は、予算現額 50,287,000 円に対し、収入済額 49,066,038 円で 97.57% の収入率である。

その主なものは、斎場使用料、霊柩車使用料、戸籍手数料、住民基本台帳手数料、印鑑証明等手数料、消費者行政活性化事業費補助金である。

一般会計の歳出は、予算現額 159,202,000 円に対し、支出負担行為額 150,220,599 円で 94.36% の執行率である。

その主なものは、消費生活相談員報酬、市民相談員報酬、弁護士相談謝礼、戸籍システム保守委託料、非常勤職員報酬、臨時職員賃金、事務用消耗品費、住民情報管理電算処理委託料等、TASKハードウェアリース・ソフトウェア使用料等、住民基本台帳カード等消耗品費、住基ネットシステム等保守料、住基ネットシステムOA機器リース料、コンビニ交付に係る運営費負担金、戸籍システム合併データ統合委託料である。

なお、予算の執行は適正に行われており、その関係する帳簿、書類等は適正に処理されていた。

## ◎ 交通防犯課

### 1. 事務組織及び職員

交通防犯課には2担当が置かれ、課長ほか8名でそれぞれ事務を分掌している。

### 2. 事務事業の実施状況

交通防犯担当では、交通安全運動、交通安全教育、交通安全こども自転車大会に関する事務、交通指導員活動、交通安全対策、防犯対策に関する事務等が行われている。

公共交通対策担当では、ふれあいバス運行事業、蔵タク運行事業に関する事務等が行われている。

### 3. 予算の執行状況

一般会計の歳入は、予算現額 18,574,000 円に対し、収入済額 33,075,731 円で 178.08%の収入率である。

その主なものは、市町村生活交通路線運行費補助金、蔵タク運行事業者運賃外収入等である。

一般会計の歳出は、予算現額 425,455,000 円に対し、支出負担行為額 394,447,654 円で 92.71%の執行率である。

その主なものは、交通指導員等非常勤職員報酬、栃木地区交通安全協会等補助金、栃木地区防犯協会等負担金、防犯灯設置工事費、臨時職員賃金、ふれあいバス運行補助金、予約センターオペレーター報酬、運行システム保守委託料、蔵タク運行用ソフトウェア等賃借料、蔵タク運行補助金、防犯灯電気料、防犯カメラ設置工事費である。

なお、予算の執行は適正に行われており、その関係する帳簿、書類等は適正に処理されていた。

## ◎ 保険医療課

### 1. 事務組織及び職員

保険医療課には2担当が置かれ、課長ほか15名でそれぞれ事務を分掌している。

### 2. 事務事業の実施状況

保険担当では、国民年金請求事務、年金制度の広報事務、国民年金異動処理事務、国民年金免除申請受付事務、外国人高齢者及び心身障がい者特別給付金事務、国民健康保険運営協議会事務、被保険者資格得喪事務、保険給付事務、後期高齢者支援金事務、前期高齢者納付金事務、老人保健拠出金事務、介護納付金、共同事業拠出金、人間ドック検診事務、医療費通知事業、特定健康診査事業等が行われている。

医療給付担当では、重度心身障がい者・こども・妊産婦・ひとり親家庭医療費助成事業、不妊治療助成事業、不育症治療助成事業、後期高齢者医療事務、後期高齢者医療健康診査事業、後期高齢者医療制度の啓発事務等が行われている。

### 3. 予算の執行状況

一般会計の歳入は、予算現額1,106,247,000円に対し、収入済額1,086,280,139円で98.20%の収入率である。

その主なものは、国民健康保険基盤安定負担金、国民年金事務委託金、後期高齢者医療基盤安定負担金、重度心身障がい者医療費補助金、こども・妊産婦・ひとり親家庭医療対策費補助金、栃木県後期高齢者医療広域連合職員給与負担金である。

一般会計の歳出は、予算現額2,210,305,000円に対し、支出負担行為額2,077,332,737円で93.98%の執行率である。

その主なものは、後期高齢者医療広域連合負担金、重度心身障がい者医療費助成金、審査支払事務等委託料、こども・妊産婦・ひとり親家庭医療費助成金、不妊治療費補助金、臨時職員賃金である。

国民健康保険特別会計の歳入は、予算現額14,812,460,000円に対し、収入済額14,794,869,432円で99.88%の収入率である。

その主なものは、療養給付費等負担金、介護給付費納付金、後期高齢者支援金、高額医療費共同事業交付金、特定健康診査等負担金、普通・特別調整交付金、療養給付費等交付金、前期高齢者交付金、安定化調整交付金、支援調整交付金、保険財政共同安定化事業交付金、保険基盤安定繰入金、出産育児一時金等繰入金、国保財政調整

基金繰入金、療養給付費等交付金繰越金である。

国民健康保険特別会計の歳出は、予算現額 18,958,675,000 円に対し、支出負担行為額 18,491,129,114 円で 97.53%の執行率である。

その主なものは、共同電算処理委託料、レセプト点検臨時職員賃金、国保団体連合会負担金、一般・退職被保険者療養給付費、一般・退職被保険者療養費、レセプト審査手数料、一般・退職被保険者高額療養費、出産育児一時金、葬祭費、高額医療費共同事業医療費拠出金、人間ドック検診委託料、療養給付費等負担金等返還金、保険財政共同安定化事業拠出金、後期高齢者支援金、介護納付金、特定健診委託料、旧岩舟町借入金返済金である。

後期高齢者医療保険特別会計の歳入は、予算現額 509,036,000 円に対し、収入済額 496,020,959 円で 97.44%の収入率である。

その主なものは、事務費繰入金、保険基盤安定繰入金、前年度繰越金、後期高齢者健診事業負担金である。

後期高齢者医療保険特別会計の歳出は、予算現額 419,237,000 円に対し、支出負担行為額 399,426,900 円で 95.27%の執行率である。

その主なものは、健康診査委託料、健診事業市町村負担金、保険基盤安定制度負担金である。

なお、予算の執行は適正に行われており、その関係する帳簿、書類等は適正に処理されていた。

## ◎ 環境課

### 1. 事務組織及び職員

環境課には2担当が置かれ、課長ほか17名でそれぞれ事務を分掌している。

### 2. 事務事業の実施状況

環境政策担当では、環境施策推進事業、水質調査事業、ごみ減量化推進事業、資源物回収活動団体支援事業、狂犬病予防事業、住宅用太陽光発電システム設置費補助事業、新エネルギー普及事業、市有施設屋根貸し出し事業に関する事務等が行われている。

環境保全担当では、環境衛生事業、墓地に関する事業、霊きゆう車の運行・火葬・斎場の維持管理事業、土砂汚染等防止事業、大気保全・水質保全関係業務、公害苦情処理業務、地域クリーン推進員に関する事業、環境美化対策事業、一般廃棄物の収集運搬業務、不法投棄監視事業、公衆便所管理事業に関する事務等が行われている。

クリーンプラザ担当では、とちぎクリーンプラザ管理運営委託事業及び管理運営経常事業、衛生センター管理運営委託事業、佐野地区衛生施設組合斎場負担金事務等が行われている。

### 3. 予算の執行状況

新エネルギー対策室は、平成27年度の組織改編により環境課と統合されたが、予算の執行状況については環境課とは別途記載した。

一般会計の歳入は、予算現額 517,574,000 円に対し、収入済額 578,908,889 円で 111.85%の収入率である。

その主なものは、聖地公園墓所管理手数料、廃棄物処理手数料、資源有価物売却代、余剰電力売却代、ペットボトル有償入札拠出金、福島原発事故に係る損害賠償金である。

一般会計の歳出は、予算現額 1,919,204,000 円に対し、支出負担行為額 1,860,602,210 円で 96.95%の執行率である。

その主なものは、エネルギー管理支援業務委託料、資源物回収活動団体支援事業報償金、施設設備管理委託等各種委託料、火葬炉用灯油等燃料費、河川等水質調査業務委託料、佐野地区衛生施設組合斎場負担金、ごみ収集事業委託料、不法投棄監視員報酬、佐野地区衛生施設組合し尿処理負担金、地域クリーン推進員報酬、一般廃棄物処理基本計画等策定業務委託料である。

一般会計の歳入（新エネルギー対策室所管）は、予算現額 3,225,000 円に対し、収入済額 3,050,200 円で 94.58%の収入率であ

る。

その主なものは、蔵の街第1駐車場急速充電金設置費補助に係る収入である。

一般会計の歳出（新エネルギー対策室所管）は、予算現額55,230,000円に対し、支出負担行為額53,687,741円で97.21%の執行率である。

その主なものは、住宅用太陽光発電システム設置補助金、蔵の街第1駐車場急速充電器設置工事請負費である。

なお、予算の執行は適正に行われており、その関係する帳簿、書類等は適正に処理されていた。

## ◎ 齋場整備室

### 1. 事務組織及び職員

齋場整備室には1担当が置かれ、室長ほか2名でそれぞれ事務を分掌している。

### 2. 事務事業の実施状況

齋場整備担当では、齋場再整備事業に関する事務が行われている。

### 3. 予算の執行状況

一般会計の歳入は、なかった。

一般会計の歳出は、予算現額 1,098,000 円に対し、支出負担行為額 302,515 円で 27.55%の執行率である。

その主なものは、齋場再整備事業費検討委員会報償金である。

なお、予算の執行は適正に行われており、その関係する帳簿、書類等は適正に処理されていた。

## ◎ 人権・男女共同参画課

### 1. 事務組織及び職員

人権・男女共同参画課には2担当が置かれ、課長ほか11名でそれぞれ事務を分掌している。

### 2. 事務事業の実施状況

人権推進担当では、人権・同和対策推進事業、人権擁護事業、隣保館運営事業、隣保館相談事業、隣保館管理事業、人権同和教育事業、集会所等管理事業、厚生センター運営事業に関する事務等が行われている。

男女共同参画推進担当では、男女共同参画推進団体等の活動支援事業、男女共同参画啓発事業、男女共生大学開催事業、男女共同参画情報提供事業、男女共同参画プラン管理事業、次世代人材づくり事業に関する事務等が行われている。

### 3. 予算の執行状況

一般会計の歳入は、予算現額 18,715,000 円に対し、収入済額 18,643,671 円で 99.62%の収入率である。

その主なものは、りんぽかんまつり売上代等である。

一般会計の歳出は、予算現額 50,387,000 円に対し、支出負担行為額 46,061,573 円で 91.42%の執行率である。

その主なものは、人権啓発指導員等報酬、人権問題啓発講演委託料、人権同和対策事業委託金、民間運動団体活動費補助金、臨時職員賃金、施設管理等委託料、非常勤職員報酬、集会所主催講座講師謝礼である。

なお、予算の執行は適正に行われており、その関係する帳簿、書類等は適正に処理されていた。